

議案第63号

平成28年度西脇市立西脇病院事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 平成28年度西脇市立西脇病院事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入の補正）

第2条 平成28年度西脇市立西脇病院事業会計予算第4条中「453,613千円」を「182,013千円」に改め、資本的収入の予定額を次のとおり補正する。

科 目	収 入		計
	既決予定額	補正予定額	
第1款 資本的収入	287,393	271,600	558,993
第2項 企業債	0	271,600	271,600

（企業債）

第3条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)				
起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療機器整備事業	250,000	証書貸借 又は 証券発行	年 5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	据置期間1年以内を含み償還期限10年以内とし、その他は借入先の融資条件による。ただし、財政の都合等により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。
総合医療情報システム整備事業	21,600			

平成28年9月1日

西脇市長 片山象三

# 予算に関する説明書

- 1 予算の実施計画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 当年度予定貸借対照表

1 平成28年度西脇市立西脇病院事業会計補正予算(第1号)実施計画  
資本的収入

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的収入		287,393	271,600	558,993	
	2	企業債	0	271,600	271,600	
		1 企業債	0	271,600	271,600	建設改良に係る企業債
	合	計	287,393	271,600	558,993	

## 2 平成28年度西脇市立西脇病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

	既決予定額	補正予定額	計
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	974	0	974
減価償却費	767,485	0	767,485
固定資産除却額	5,000	0	5,000
退職給付引当金の増減額	△ 15,572	0	△15,572
賞与引当金等の増減額	1,004	0	1,004
貸倒引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 381,639	0	△381,639
受取利息配当金	△ 410	0	△410
支払利息	180,689	0	180,689
未収金の増減額(△は増加)	△ 45,459	0	△45,459
未払金の増減額	7,396	0	7,396
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 10	0	△10
その他流動負債の増減額	12,242	0	12,242
小 計	531,700	0	531,700
利息及び配当金の受取額	410	0	410
利息の支払額	△ 180,689	0	△180,689
業務活動によるキャッシュ・フロー	351,421	0	351,421
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 255,045	0	△255,045
前払金の増減額	△ 21,760	0	△21,760
一般会計からの繰入金による収入	322,780	0	322,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,975	0	45,975
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0	271,600	271,600
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 463,786	0	△463,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 463,786	271,600	△192,186
資金増減額	△ 66,390	271,600	205,210
資金期首残高	1,502,890	0	1,502,890
資金期末残高	1,436,500	271,600	1,708,100

### 3 平成28年度西脇市立西脇病院事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

#### 資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		221,667,713	
イ 建 物	6,180,769,995		
減価償却累計額	<u>△ 1,145,671,046</u>	5,035,098,949	
ウ 構 築 物	886,676,379		
減価償却累計額	<u>△ 179,991,768</u>	706,684,611	
エ 機 械 装 置	4,023,451,659		
減価償却累計額	<u>△ 1,898,784,443</u>	2,124,667,216	
オ 器 械 備 品	4,232,633,835		
減価償却累計額	<u>△ 2,746,917,878</u>	1,485,715,957	
カ 車 両	6,666,739		
減価償却累計額	<u>△ 6,333,402</u>	333,337	
キ リ ー ス 資 産	4,015,200		
減価償却累計額	<u>△ 1,146,000</u>	2,869,200	
ク その他有形固定資産	470,000		
減価償却累計額	<u>△ 446,500</u>	23,500	
有形固定資産合計			9,577,060,483
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		1,860,358	
イ 上下水道施設利用権		389,997	
ウ 駐車場施設利用権		<u>4,825,300</u>	
無形固定資産合計			7,075,655
(3) 投 資			
ア 長期前払消費税		<u>417,267,636</u>	
投資合計			<u>417,267,636</u>
固定資産合計			10,001,403,774
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			1,708,099,634
(2) 未 収 金	1,110,124,000		
貸倒引当金	<u>△ 2,889,000</u>	1,107,235,000	
(3) 貯 蔵 品			59,472,356
(4) その他流動資産			<u>320,000</u>
流動資産合計			<u>2,875,126,990</u>
資 産 合 計			<u>12,876,530,764</u>

(単位 円)

		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>9,074,431,907</u>	9,074,431,907	
(2)	リース債務		2,249,200	
(3)	引当金			
	ア 退職給付引当金	<u>1,986,993,073</u>	<u>1,986,993,073</u>	
	固定負債合計			11,063,674,180
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>622,405,000</u>	622,405,000	
(2)	リース債務		620,000	
(3)	未払金		352,032,000	
(4)	引当金			
	ア 退職給付引当金	15,793,000		
	イ 賞与引当金	<u>183,334,000</u>	199,127,000	
(5)	その他流動負債		<u>143,643,600</u>	
	流動負債合計			1,317,827,600
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		1,776,768,596	
(2)	収益化累計額		<u>△ 1,430,779,238</u>	
	繰延収益合計			<u>345,989,358</u>
	負債合計			<u>12,727,491,138</u>
		資本の部		
6	資本金			
(1)	自己資本金		<u>1,163,767,095</u>	
	資本金合計			1,163,767,095
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 国県補助金	21,911,989		
	イ 一般会計補助金	1,100,000,000		
	ウ 寄附金	4,211,625		
	エ 負担金	<u>898,500</u>		
	資本剰余金合計		1,127,022,114	
(2)	利益剰余金			
	ア 当年度未処理欠損金	<u>2,141,749,583</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 2,141,749,583</u>	
	剰余金合計			<u>△ 1,014,727,469</u>
	資本合計			<u>149,039,626</u>
	負債資本合計			<u>12,876,530,764</u>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による低価法による。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

##### (イ) 主な耐用年数

建 物 15～50年

構 築 物 10～50年

機 械 装 置 6～15年

器 械 備 品 5～20年

車 両 5年

##### イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

##### (イ) 主な耐用年数

駐 車 場 施 設 利 用 権 30年

##### ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。また、消費税及び地方消費税の取扱いを一括比例配分方式とする。

### 2 予定貸借対照表等関連

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担  
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,290,474千円である。
- (2) 資産に係る引当金に関する事項  
貸借対照表に計上されている未収金から、貸倒引当金2,889千円を控除している。
- (3) 引当金の取崩し
- ア 退職給付金引当金の取崩し  
平成28年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は23,201千円である。
- イ 賞与引当金の取崩し  
平成28年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は182,230千円である。
- ウ 貸倒引当金の取崩し  
平成28年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は1,000千円である。

### 3 リース契約により使用する固定資産

- (1) リース会計に係る特例措置  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	620千円
1年超	2,249千円
計	2,869千円